

本プロジェクトは、2016年3月から5年間の予定で開始された。主な目的は、ネパールでは史上初となる2018年経済センサス(事業所<sup>1)</sup>・企業<sup>2)</sup>の国勢調査)の実施に向けて、必要な技術協力をを行い、受入機関であるネパール中央統計局(CBS, Central Bureau of Statistics)の能力を強化することである。

統計調査のうち、センサス(全数調査)と呼ばれるものは、通常、人口センサス(国勢調査)、経済センサス及び農業センサス(農家等の国勢調査)の3つである。このうち、ネパールでは、人口センサス及び農業センサス<sup>3)</sup>は、過去に何度か実施されている。

2018年経済センサスでは、ネパール全土に存在する事業所を、国際標準に沿った範囲で、すべて調査する予定である。その目的は、ネパールにおける事業所の経済活動の全体像を明らかにすることであり、作成される主な統計は、以下のとおりである。

1. 詳細な産業構造を明らかにするために、国際標準産業分類(420分類)別の事業所数や従業者数等の統計を作成する。
2. 事業所の詳細な地域分布を明らかにするために、District(75), Municipality(217) /Village Development Committee(3,171), Ward(31,525)<sup>4)</sup>別の事業所数や従業者数等の統計を作成する。
3. 大事業所、中小事業所、零細事業所等の占める割合を明らかにするために、従業者規模別の事業所数や従業者数等の統計を作成する。
4. 後続のサンプル調査のために、調査対象となるサンプル事業所を抽出するための母集団情報(事業所名簿)を作成する。

これらの統計は、インターネット等を通じて公表される予定である。ネパール国内では、中央政府および地方行政府における行政目的の利用を始めとして、大学や研究所における学術目的の利用、民間企業における経営戦略目的等に利用される。また、国際機関、外国の政府機関等でも利用され、幅広い分野・機関での利用が見込まれている。このことが、ネパールの経済成長の一助となれば、誠に幸いである。

また、ここで、ネパールの現在の事業所・企業の状況を、手元にある僅かな統計のみで大まかに推計してみると、以下のとおりである。

登録企業数が68万(Department of Inland Revenue, 2013/2014年)、未登録事業所数が76万(CBS, Nepal Population Census 2011)となっており、経済活動を行っている事業所の総数は少なくとも144万と見込まれる。

なお、未登録事業所は、すべてが非法人事業所(Unincorporated)で、各世帯をベースに事業を行っており、無給の従業者のみからなっている。

一方、登録企業について内訳をみると、下の Table 1 とおりで、個人企業(Proprietorship)数が52万(登録企業のうち76.1%)と4分の3以上を占めている。会社企業をみると、有限会社(Private Ltd)数が8万8千(同12.8%)、合名・合資会社(Partnership)数が1万4千(同2.0%)及び株式会社(Public Ltd)数が僅か1,147(同0.2%)となっており、会社企業数は合せて10万2千(同15.0%)である。

一方、2014年経済センサス-基礎調査の結果から日本の状況をみると、民営事業所の総数が554万、このうち法人事業所数が339万、法人企業数が201万、会社企業数が175万となっている。

上述の統計から、ネパールと日本の会社企業数を比較すると、ネパールは日本の僅か5.8%となっている。一方、ネパールと日本の人口を2014年の推計値で比較すると、ネパールが2765万人、日本は1億2708万人となっており、ネパールは日本の21.8%となっている。このことから、ネパールの会社企業数は、日本との人口比からみると、約4分の1にとどまっており、組織的な経済活動の推進が立ち遅れていることがうかがえる。

以下は、筆者の単なる私見であるが、ネパール政府が、今後、ある程度高い水準の経済成長の継続を目指すのであれば、会社企業の新設を促進する政策に重点を置く必要があるように思える。

Table 1. Number of Taxpayers by Legal Status - Nepal (2013/2014)  
(Estimated Number of Registered Enterprises)

Legal Status	Number	Rate (%)
Pvt Ltd	87,543	12.8
Proprietorship	519,912	76.1
Public Ltd	1,147	0.2
Cooperative	19,840	2.9
Partnership	13,598	2.0
Paropakari (Charity Org.)	1,698	0.2
National NGO	30,361	4.4
International NGO	328	0.0
Education Institute	2,122	0.3
Hospital	106	0.0
Others	6,883	1.0
Government	13	0.0
Donor	4	0.0
Diplomatic mission	1	0.0
<b>Total</b>	<b>683,556</b>	<b>100.0</b>

Source: Report of Department of Inland Revenue 2013/2014

**【注釈】**

- 1) 事業所とは、例えば、商店、工場、事務所、営業所、理髪店・美容室、銀行等を指し、商品の販売、製品の製造、サービスの提供等、何らかの経済活動を行っている場所をいう。基本的には、場所ごと、経営者ごとに、一つの事業所とする。
- 2) ここでいう企業とは、登録事業所のうち、単独事業所及び本所(または本社・本店)のみをいい、支所(または支社・支店)は含まれない。
- 3) ただし、農業センサスは、実際には、全数調査ではなくサンプル調査として実施された。
- 4) 各地域の数は、2016年3月31日時点のものである。

**【追補】**

- a) 本プロジェクトについて、さらに詳しく知りたい方は、次の総務省のページを参照願いたい。  
<http://www.stat.go.jp/info/meetings/nepal/pdf/toukei16mar.pdf>
- b) 本プロジェクトのホームページ  
<http://www.stat.go.jp/info/meetings/nepal/nepal.htm> (日本語版)  
<http://www.stat.go.jp/english/info/meetings/nepal/nepal.htm> (英語版)
- c) ネパール中央統計局のホームページ  
<http://cbs.gov.np/>
- d) ネパール中央統計局が刊行する報告書等は、同局の刊行物配布課・図書館(Publication Distribution and Library Section)にて入手可能である。